



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 典之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 高橋 一真

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	49,222	41.4	1,975	114.4	1,806	38.3	1,248	△20.4
26年3月期第1四半期	34,815	2.2	921	△24.0	1,306	13.6	1,568	7.1

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 1,246百万円 (△41.1%) 26年3月期第1四半期 2,117百万円 (85.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第1四半期	5.44		—	
26年3月期第1四半期	6.83		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期第1四半期	196,120		68,692		34.2		291.80	
26年3月期	197,628		68,734		34.0		292.11	

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 67,036百万円 26年3月期 67,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00 ~4.00	3.00 ~4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	83,000	0.6	2,800	△32.8	2,600	△46.9	1,300	△59.0	5.66	
通期	165,000	△2.4	5,500	△25.4	5,100	△38.4	2,600	△59.7	11.32	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	229,849,936 株	26年3月期	229,849,936 株
27年3月期1Q	118,191 株	26年3月期	117,254 株
27年3月期1Q	229,732,186 株	26年3月期1Q	229,747,286 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(4) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を伴いつつも国内景気は底堅く推移し、海外経済は欧米では回復基調にあります。わが国経済との結び付きが深いASEAN諸国などで弱めの動きが続いております。

全体としては予断を許さない状態ではありますが、基調的には緩やかな回復を続けている状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、国内においては顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努め、また、海外においては北米欧州向けに戦略商品を投入し拡販などに努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比144億7百万円増加し492億2千2百万円(41.4%増加)となりました。国内売上高は、決算月が12月である国内販売会社の1月から3月の売上が消費税増税前の駆け込み需要等により増加したことから前年同期比143億6千7百万円増加し434億8千2百万円(49.3%増加)となりました。海外売上高は、中国市場が補助金の減額や水害等の影響により減収となった一方、欧州市場が需要の回復等により増収となったことから前年同期比3千9百万円増加し57億4千万円(0.7%増加)となりました。

営業利益は、増収による粗利益の増加が販管費の増加を上回り前年同期比10億5千3百万円増加し19億7千5百万円(114.4%増加)となりました。経常利益は、為替変動などの影響もあり前年同期比5億円増加の18億6百万円(38.3%増加)となりました。四半期純利益は、特別利益に持分変動利益等を計上する一方、法人税等の負担が増加したことにより、前年同期比3億1千9百万円減少の12億4千8百万円(20.4%減少)となりました。

商品別売上状況につきましては次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は115億8千5百万円(前年同期比29.5%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は35億7千1百万円(前年同期比26.7%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は67億3百万円(前年同期比62.2%増加)、作業機・補修用部品は103億4千7百万円(前年同期比53.3%増加)、その他農業関連(施設工事など)は112億7千4百万円(前年同期比75.3%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は44億7千1百万円(前年同期比13.2%増加)、栽培用機械(田植機など)は5億7千1百万円(前年同期比50.9%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は1億2百万円(前年同期比33.3%減少)、作業機・補修用部品は4億3百万円(前年同期比68.4%増加)、その他農業関連は1億9千2百万円(前年同期比0.9%減少)となりました。

なお、平成26年7月29日に当社の連結子会社である(株)キセキ北海道は、「北海道に所在する農業協同組合、地方公共団体等が発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵等施設及び同施設に設置される設備機器の建設工事」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

当社および(株)キセキ北海道は、今回の公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億8百万円減少し1,961億2千万円となりました。資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ77億1千1百万円減少し、固定資産が62億2百万円増加しました。主に受取手形及び売掛金の減少73億2千2百万円、たな卸資産の減少14億9千2百万円、有形固定資産の増加12億6千4百万円、投資その他の資産その他の増加47億8千7百万円によるものであります。負債の部は、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円減少し1,274億2千7百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の減少14億5千6百万円、短期借入金及び長期借入金の増加24億8千2百万円、流動負債その他の減少31億6千8百万円に

よるものであります。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、686億9千2百万円となりました。主に、四半期純利益の計上12億4千8百万円、剰余金の配当9億1千8百万円、為替換算調整勘定の減少4億4千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、消費増税前の駆け込み需要等により、営業利益、経常利益ともに前年同期と比べ増加しました。

今後については、「夢ある農業応援団！ISEKI！」の統一スローガンのもと、来年創立90周年を迎えるにあたり「感謝、そして応援。」を合言葉に、謝恩記念セールの開業・拡販に加え、「高品質な営業サービスの提供」や、お客様の農業経営に合った提案を行う「お客様へのサポート力」を強化して、売上の拡大に努めてまいります。海外においても、北米市場向け、欧州市場向け、中国市場向けに投入した戦略商品の拡販に注力し、販売を拡大してまいります。

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の実績等を加味した結果、前回発表予想(平成26年5月14日の決算発表時)から修正はございません。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、対米ドル101円(継続)、対ユーロ137円(140円から変更)を前提としております。

また、平成26年7月22日に公表いたしました「欧州販売代理店の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」並びに平成26年7月24日に公表いたしました「欧州販売代理店の株式取得(子会社化)完了のお知らせ」の今後の見通しにつきましては、負ののれんの発生額を含め現在精査中であり、今回予想には含んでおりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

退職給付に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が554百万円増加し、利益剰余金が360百万円減少しております。また、当1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし、工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、縮小傾向にあった農機需要がここ数年更新需要を中心に下げ止まる中、今後は農業政策の転換等農業情勢の大きな変化が予測されます。他方、海外においては、アジアにおける農機市場の拡大が見込まれ、グローバルで見た農機市場は今後も堅調に推移すると予想されます。

こうした中、国内外の激しい変化に対応しコスト構造改革を達成するとともに、グローバル展開の拡大に向け、新たな海外拠点の新設や国内の生産効率化のため省エネ・多機能・汎用性に優れた新鋭設備など、大型設備投資を行うこととしました。これらの設備が当第1四半期連結会計期間から本格的に稼働することを契機として、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討いたしました。

農機需要の変化への対応と低コスト生産体制を構築することで、国内市場においては安定した顧客基盤を確立し、また、拡大が見込まれるアジア市場の需要を取り込むためのマザー工場としてグローバルな生産体制を整えました。その結果、生産設備等の長期安定的な稼働が見込まれることから、使用年数にわたって均等に費用配分を行う「定額法」が当社グループの事業をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は165百万円減少し、営業利益は163百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は165百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,228	9,789
受取手形及び売掛金	41,598	34,275
商品及び製品	36,889	36,638
仕掛品	4,882	4,053
原材料及び貯蔵品	1,548	1,135
その他	4,739	4,296
貸倒引当金	△107	△121
流動資産合計	97,779	90,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,602	18,125
土地	51,015	51,104
その他(純額)	19,534	19,187
有形固定資産合計	87,152	88,417
無形固定資産	1,006	980
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	7,500
その他	4,885	9,673
貸倒引当金	△464	△519
投資その他の資産合計	11,690	16,653
固定資産合計	99,848	106,051
資産合計	197,628	196,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,536	46,080
短期借入金	20,132	23,192
1年内返済予定の長期借入金	6,387	6,390
未払法人税等	1,788	1,216
賞与引当金	350	1,275
工事損失引当金	33	—
その他	13,688	10,519
流動負債合計	89,916	88,674
固定負債		
長期借入金	17,870	17,289
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
役員退職慰労引当金	126	116
退職給付に係る負債	6,660	7,004
資産除去債務	264	258
その他	7,411	7,439
固定負債合計	38,977	38,752
負債合計	128,893	127,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	17,266	17,226
自己株式	△30	△30
株主資本合計	54,034	53,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,493
土地再評価差額金	11,831	11,831
為替換算調整勘定	1,170	721
退職給付に係る調整累計額	△1,269	△1,005
その他の包括利益累計額合計	13,072	13,042
少数株主持分	1,628	1,655
純資産合計	68,734	68,692
負債純資産合計	197,628	196,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	34,815	49,222
売上原価	23,374	35,898
売上総利益	11,441	13,324
販売費及び一般管理費	10,520	11,349
営業利益	921	1,975
営業外収益		
受取利息	45	52
受取配当金	73	81
為替差益	430	—
その他	166	223
営業外収益合計	716	358
営業外費用		
支払利息	184	186
為替差損	—	179
その他	146	160
営業外費用合計	331	526
経常利益	1,306	1,806
特別利益		
固定資産売却益	1	7
持分変動利益	—	589
受取補償金	23	6
特別利益合計	24	603
特別損失		
固定資産除売却損	38	39
その他	1	7
特別損失合計	39	47
税金等調整前四半期純利益	1,291	2,363
法人税、住民税及び事業税	270	1,343
法人税等調整額	△535	△257
法人税等合計	△265	1,086
少数株主損益調整前四半期純利益	1,556	1,276
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	28
四半期純利益	1,568	1,248

四半期連結包括利益計算書
第1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,556	1,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	156
為替換算調整勘定	311	△425
退職給付に係る調整額	—	263
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△25
その他の包括利益合計	560	△30
四半期包括利益	2,117	1,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,121	1,218
少数株主に係る四半期包括利益	△4	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(4) 重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成26年7月22日の取締役会において、欧州における当社販売代理店YVAN BEALの株式を100%保有する株主YB HOLDINGの全株式を取得し子会社化することについて、株式譲渡契約を締結することを決議し、同日(平成26年7月22日)契約締結および株式譲受手続きを完了いたしました。

1 目的

グローバル戦略の取組みをダイレクトかつタイムリーに展開し、市場ニーズの収集による売上の拡大及びシェアアップ。

2 株式取得の相手先

法人5社及び個人8名

3 買収する会社の名称、事業内容・規模

名称	YB HOLDING	YVAN BEAL
所在地	6, rue d' Ankara-75016 Paris France	27 rue des Freres Montgolfier ZAC des Ribes-63170 Aubiere France
事業内容	YVAN BEALの持株会社	グリーンビジネス、農業機械の販売、修理
資本金	1,500,000ユーロ	612,000ユーロ
設立年	2007年	1929年

(注) YB HOLDINGの所在地は、「57, rue d' Amsterdam-75008 Paris France」に変更いたしました。

4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

YB HOLDING株式	1,500,000株(持分比率100%)
取得価額	31.97ユーロ

5 重要な特約等

YB HOLDINGの債権者との間で、当該債権を当社が取得する契約(一部債権者による債権放棄を伴う)を締結しております。

(新株予約権の発行)

当社は、平成26年7月30日の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く、以下同じ)および監査役(非常勤監査役を除く、以下同じ)に対してストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

1 付与対象者の区分及び人数

当社取締役：9名、当社監査役：4名

2 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式：401,000株

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株とする。

3 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1円

4 新株予約権の割当日

平成26年8月25日

5 新株予約権の行使期間

自：平成26年8月26日 至：平成51年8月25日

6 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。